

# 平成 21 年 9 月期 決算短信

平成 21 年 11 月 13 日

上場会社名 ホソカワミクロン株式会社  
 コード番号 6277  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮田清巳  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 CFO (氏名) 中村嘉宏  
 定時株主総会開催予定日 平成21年12月18日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年12月22日

上場取引所 東証一部・大証一部  
 URL <http://www.hosokawamicon.co.jp>  
 TEL (072)855-2225  
 配当支払開始予定日 平成21年12月21日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年9月期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
21年9月期	34,874	29.5	1,387	57.3	1,301	59.7	479	80.3
20年9月期	49,485	2.0	3,247	26.8	3,227	29.0	2,435	32.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
21年9月期	11 97	11 03	2.2	3.0	4.0
20年9月期	59 20	53 97	9.8	6.5	6.6

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 2百万円 20年9月期 17百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
21年9月期	40,355	20,185	50.0	487 59
20年9月期	46,553	23,881	51.3	598 35

(参考) 自己資本 21年9月期 20,185百万円 20年9月期 23,881百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	3,069	2,164	2,361	7,138
20年9月期	1,226	3,595	1,941	4,208

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) ％	純資産配当率 (連結) ％
	中間期末	期末	年間			
20年9月期	6 00	10 00	16 00	638	27.0	2.7
21年9月期	2 00	3 00	5 00	203	41.8	0.9
22年9月期 (予想)	未定	未定	未定	-	-	-

(注) 平成 22 年 9 月期の配当金予想額につきましては、現在検討中であり未定とさせていただきます。

## 3. 22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(％表示は、通期は対前期 第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当 り 当期純利 益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期連結累計期間	13,500	25.0	400	-	425	-	500	-	-
通 期	31,500	9.7	350	74.8	300	77.0	100	79.1	2 42

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 有  
 (注)詳細は、24 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年9月期 43,076,347株 20年9月期 43,076,347株  
 期末自己株式数 21年9月期 1,678,364株 20年9月期 3,163,597株  
 (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、45 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年9月期の個別業績（平成20年10月1日～平成21年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	12,433	11.5	973	28.4	970	30.9	120	88.4
20年9月期	14,051	15.1	1,359	26.9	1,403	35.1	1,036	52.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年9月期	3	01	2	78
20年9月期	25	19	22	97

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年9月期	34,062		21,551		63.3	520	60	
20年9月期	32,034		21,336		66.6	534	58	

(参考) 自己資本 21年9月期 21,551百万円 20年9月期 21,336百万円

2. 22年9月期の個別業績予想（平成21年10月1日～平成22年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	4,100	34.7	400	-	400	-	425	-	-	-
通 期	10,500	15.5	100	89.7	100	89.7	50	58.3	1	20

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成22年9月期の配当予想は額につきましては、世界経済の急激な景気後退による設備投資意欲の低下や円高等、経営環境の先行きが不透明であり、業績が大きく変動する可能性があるため、その影響を精査したうえで速やかに開示する予定です。
- 上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ「次期の見通し」を参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の概況

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前 期	49,485	3,227	2,435	59円20銭
当 期	34,874	1,301	479	11円97銭

(注)米ドル換算レート 当期@95.22円 前期@107.67円

当連結会計年度の世界経済は、かつてない急速かつ大幅な落ち込みを経験をするなか、各国政府・金融当局の素早い連携により実態経済面では総じて最悪期を脱したとの認識が広まっているようですが、先行き楽観できる材料も少ない状態です。米国では住宅需要が緩やかながらも持ち直しているほか、供給サイドでは在庫調整が進展して生産活動に底入れの動きがみられるようになってきております。欧州では、輸出・生産の持ち直しは勢いを欠いており、雇用調整が続く中で個人消費を中心とした国内需要は低調な動きが続いております。アジアでは、中国において、当連結会計年度の前半の集中的な政策対応による高い成長率、その他のアジア地域についても高成長は見込み難いものの緩やかな景気回復が続いております。

一方、日本経済は、内外の在庫調整の進展や海外経済の改善を背景とした輸出、生産の増加などから平成20年度末を底に緩やかに回復しているようであります。

このような経済環境の中、景気最悪期は脱したと言われるものの先行き不透明感が強く各種製造業は慎重な対応を続けており、設備投資に消極的であった結果、当連結会計年度の業績は、受注高は297億円(対前期比39.0%減少)、受注残高は81億3千9百万円(対前期比47.3%減少)、売上高は348億7千4百万円(対前期比29.5%の減少)となりました。

利益面におきましては、経費の削減、販売価格見直し及び原価低減等に注力しました結果、営業利益は13億8千7百万円(対前期比57.3%の減少)、経常利益は13億1百万円(対前期比59.7%の減少)、当期純利益は4億7千9百万円(対前期比80.3%の減少)となりました。

#### 事業分野別業績の概況

##### 【粉体関連事業】

事業区分の変更により第1四半期連結会計期間より従来区分標記しておりました環境関連事業を含めて表示しております。但し、前連結会計年度の売上高等につきましては環境関連事業に係るものは含めておりません。

当事業は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。食品・医薬品市場や二次電池及び太陽電池向けなどに代表されるエネルギー関連市場に注力いたしましたが、世界的な景気悪化による設備投資計画の延期や中止等の影響により受注高、売上高はそれぞれ、109億7千9百万円、70億5千4百万円減少し、当連結会計年度の受注高は243億6千4百万円(対前期比31.1%の減少)、売上高は285億4千3百万円(対前期比19.8%の減少)となりました。受注残高は65億8千7百万円(対前期比44.2%の減少)となりました。全社一丸となって原価低減及び経費節減に取り組みましたが、大幅な減収により営業利益は29億8千5百万円(対前期比24.4%の減少)となりました。

##### 【プラスチック薄膜関連事業】

各種プラスチック薄膜製造装置を生産販売する当事業は、主に3層を中心に、5～9層の多層高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。雇用環境が悪化する中であって消費低迷により設備投資は盛り上がり、受注、売上共に低迷いたしました。また、限られた案件を巡っての価格競争もあり、売上総利益率も低下いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は41億5千5百万円(対前期比37.3%の減少)となり、売上高は46億6百万円(対前期比34.3%の減少)となりました。受注残高は11億4千5百万円(対前期比34.9%の減少)となり、1億7千9百万円の営業損失(前期は9千1百万円の利益)となりました。

##### 【製菓関連事業】

製菓関連事業は、欧米を中心にハードキャンディ、チョコレート、クッキー、ペーカリーなどの製菓装置の製造

販売、エンジニアリングを手掛けております。世界的な業界再編機運の高まりを見せる製菓関連市場ですが、主力市場の西欧、米国市場を中心に設備投資抑制の傾向が続いており、当連結会計年度の受注高は11億7千9百万円(対前期比69.7%の減少)となりました。受注残高は4億6百万円(対前期比64.8%の減少)、売上高は17億2千5百万円(対前期比57.3%の減少)となり、大幅な減収によって前連結会計年度に続き4億3千4百万円の営業損失(前期は3千9百万円の損失)となりました。

#### 地域別業績の概要

##### 【日本】

日本経済は、リーマンショックに端を発した世界的景気悪化の影響を受けて、景気の後退・底這い状態が続いております。環境関連で注目を集める二次電池関連向け及び景気の影響を受けにくい食品向けは堅調に推移しましたが、トナー業界向けなど IT 関連向けや化学業界向けなどで、設備投資の延期や中止が散見されるようになりました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は125億1千3百万円(対前期比13.1%の減少)、営業利益は19億4千7百万円(対前期比18.4%の減少)となりました。

##### 【アメリカ】

米国経済は、リーマン・ブラザーズ社の経営破たん問題を背景に広がった金融不安により個人消費、設備投資ともに落ち込みが見られましたが、財政出動により景気の底割れは回避され、回復を示す指標も一部で見られるようになってきました。このような状況の中、当連結会計年度の売上高は36億5千2百万円(対前期比15.0%の減少)となりましたが、一時帰休を含む経費削減策を推し進めました結果、1千2百万円の営業利益(前期は1億1千8百万円の損失)を計上いたしました。

##### 【欧州】

欧州経済も、金融機関を中心に米国発の金融不安の影響を強く受けた地域であり、欧州域内の景気は低迷が続いております。当社グループ製品ブランドの強みを活かしアジア地域への拡販を図りましたが、ドイツを筆頭に欧州域内の落ち込みが大きく、当連結会計年度の売上高は185億7千6百万円(対前期比39.2%の減少)となりました。またこれに伴い営業利益は3億9千6百万円(対前期比81.0%の減少)となりました。

##### 【アジア・その他】

アジア市場は、中国などプラス成長を維持した地域もありますが、設備投資には慎重な姿勢となっております。当該地域ではグループ関係会社製品の販売によるコミッション収入が大半を占め、製品売上高は一部現地調達機器類のみの計上であるため、当連結会計年度の売上高は1億3千3百万円(対前期比44.8%の減少)となりました。一方でコミッション収入の割合の増加により営業利益は9千8百万円(対前期比117.8%)となりました。

## (2) 次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
中間期	13,500	400	425	500	-
通 期	31,500	350	300	100	2円42銭

当企業グループといたしましては、粉体技術におけるナンバーワン企業として、顧客ニーズに合った新技術・システムを提供していくとともに、当社独自のナノ粒子複合化技術を応用した化粧品や頭皮料を含めたマテリアルビジネスの拡大を、より強力に推し進めてまいります。また、引き続き適正な販売価格の維持と原価及び経費の削減により収益力の向上を図ってまいります。

なお、この見通し作成にあたっては、次の点を考慮しております。

・対米ドル平均市場レートは90円、対ユーロ平均市場レートは130円と想定しております。

将来に関する記述等についてのご注意

本資料で記述されている業績予想、計画、方針等といった将来に関する記述につきましては、本資料の 発表日現在におきまして入手可能な情報に基づき、当社が判断いたしました予想であります。そのため、実際の業績は見通しと大きく異なることがあることをご承知おきください。

(3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末から 29億3千万円増加し、71億3千8百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、30億6千9百万円資金の増加(前連結会計年度比1,842百万円の増加)となりました。資金の増加要因として売上債権の減少がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、21億6千4百万円資金の減少(前連結会計年度比1,430百万円の増加)となりました。主として有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、23億6千1百万円資金の増加(前連結会計年度比4,303百万円の増加)となりました。主として、借入金の増加によるものであります。

今後とも、当企業グループはキャッシュ・フローの増大に向けて、収益性の向上、効率経営の推進、投資活動の効率化等に取り組み、財務体質の一層の強化を図ってまいります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
自己資本比率(%)	46.1	49.0	49.0	51.3	50.0
時価ベースの自己資本比率(%)	91.4	85.0	83.2	83.2	38.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.6	0.1	-	0.8	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.2	23.7	71.5	40.9	69.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結損益計算書の支払利息額を使用しております。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主配当は、当面、配当性向30%を目処とし、業績の変化を反映させつつ、株主各位に対して安定的な利益配分を実施するとともに、一株当たりの配当金額の増加に努めます。フリー・キャッシュ・フローを重視し、将来の企業価値増大のための新製品開発、新技術開発を優先する一方で、自社株買入償却など長期的視点に立った利益配分を行ってまいります。

当期の期末配当につきましては、利益還元の基本方針を踏まえ、収益状況を鑑みた結果、前期の期末配当金から7円減配し、一株当たり3円とさせていただきます。この結果、当期の年間配当金は中間配当金1株当たり2円とあわせ年間5円となります。

次期の配当金につきましては、先行き不透明な状況のため現時点では未定とさせていただきます。決定次第速やかに開示いたします。

(5) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成20年12月22日提出)における「第2【事業の状況】の4【事業等のリスク】から重要な変更がないため、記載を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

当企業グループの事業内容は主に、あらゆる産業分野を対象に粉体を取扱う機械・装置及びそのシステムエンジニアリングの提供であります。

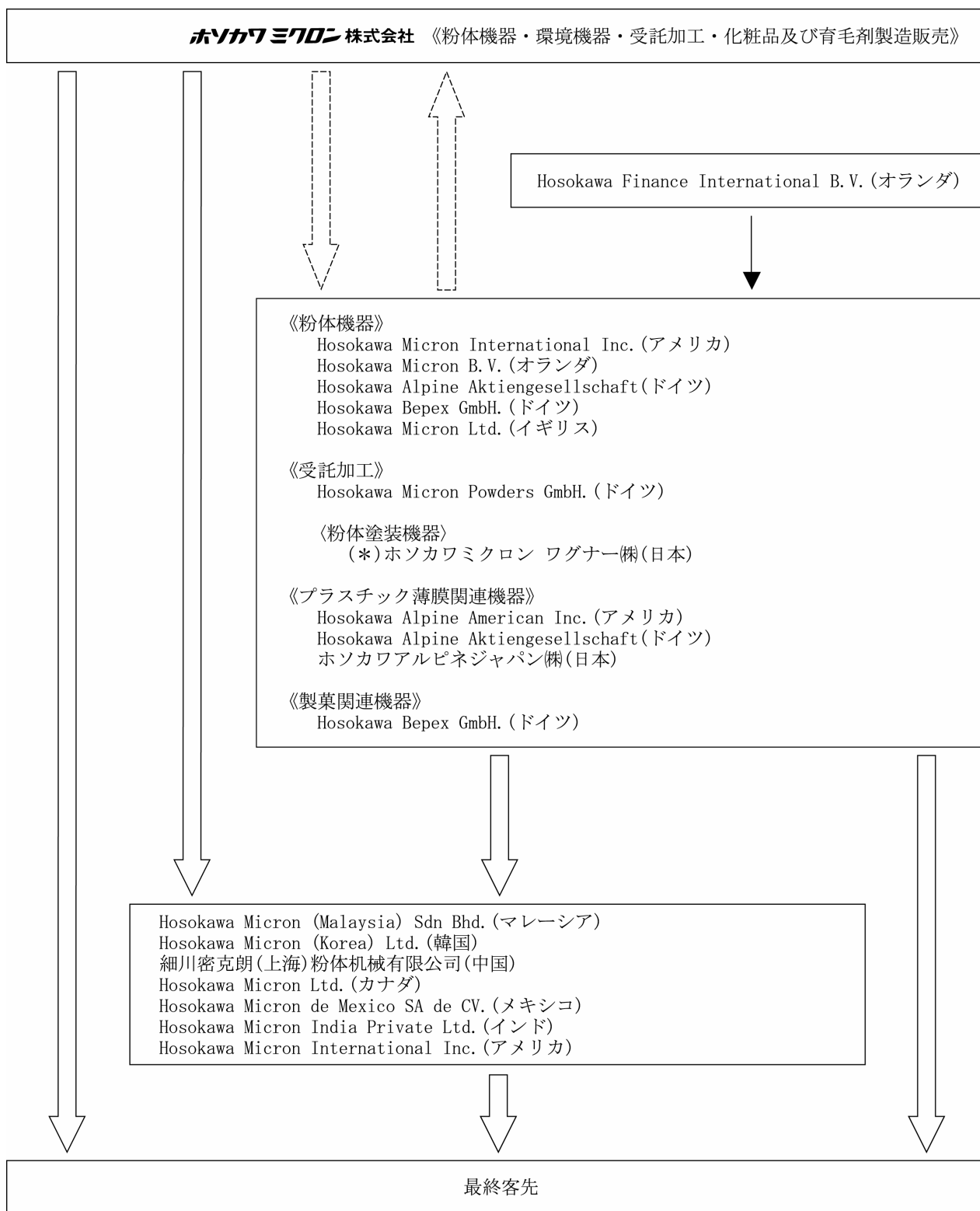
連結財務諸表提出会社（以下、ホソカワミクロン（株）という。）を中核とし、国内はホソカワミクロン（株）を含め2社、海外連結子会社16社、国内関連会社1社で構成されております。

当企業グループは、海外関係会社を本社に直結させるフラットな組織により運営しております。また、グループ企業集団の強みを生かし、そのシナジー効果を最大限発揮するために研究開発成果の共有、製品開発の分担、製品・部品の相互供給体制を整備しております。

当連結会計年度におきまして、ホソカワアルピネジャパン(株)及び Hosokawa Alpine American Inc. を新たに設立しました。また、当社100%連結子会社である(株)ホソカワ粉体技術研究所を吸収合併しました。製菓事業製造部門である Hosokawa Ter Braak B.V. は閉鎖しました。

各事業における主要製品並びに主要会社は、次のとおりであります。なお、この事業区分は事業の種類別セグメント情報における区分と同一であります。

事業区分	種 別	主 要 製 品	主 要 な 会 社 名
粉体関連	粉砕・分級装置	微粉砕機（ACM-H/Vレベライザ等） 超微粉砕機（AFGカウンタージェットミル、スーパーミクロンミル型等） 分級機（ターボブレックス、ミクロンセパレータ等）	<u>製造・販売会社</u> 当社 Hosokawa Micron International Inc.（アメリカ） Hosokawa Micron B.V.（オランダ） Hosokawa Micron Powders GmbH.（ドイツ） Hosokawa Bepex GmbH.（ドイツ） Hosokawa Alpine Aktiengesellschaft（ドイツ） Hosokawa Micron Ltd.（イギリス） <u>販 売 会 社</u> Hosokawa Micron(Korea) Ltd.（韓国） Hosokawa Micron (Malaysia) Sdn Bhd.（マレーシア） 細川密克朗（上海）粉体机械有限公司(中国) Hosokawa Micron Ltd.（カナダ） Hosokawa Micron de Mexico SA de CV.（メキシコ） Hosokawa Micron India Private Ltd.（インド）
	混合乾燥装置	混合機（ナウタミキサ、サイクロミックス等） 乾燥機（ドライマイスタ、サーモプロセス、トラスディスク、ソリッドエア等）	
	粒子複合化 造粒装置	粒子設計装置（ナノキュラ、ノピルタ等）	
	その他ハンド リング装置		
	受託加工		
	機能性複合材料	スキンケア（ナノクリスフェア）、育毛剤（ナノインパクト）等	
	集塵装置	集塵機（パルスジェットコレクタ）	
	精密空調	精密空調機器（クリーンルームシステム）	
プラスチック 薄膜関連	プラスチック 薄膜製造装置	<u>製造・販売会社</u> Hosokawa Alpine Aktiengesellschaft（ドイツ） <u>販 売 会 社</u> Hosokawa Alpine American Inc.（アメリカ） ホソカワアルピネジャパン(株)（日本）	
製菓関連	製菓機械	<u>製造・販売会社</u> Hosokawa Bepex GmbH.（ドイツ）	



注記) (\*)印の関連会社は持分法適用会社であります。

- ⇒ は製品の販売を示します。
- ⇔ は製品・部品の提供を示します。
- はサービスの提供を示します。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、グローバルな「粉体技術連峰」の形成により、「粉体技術」の分野において常に世界のナンバーワン企業であり続けることを志向しております。既存のプロセス機械装置及びシステムエンジニアリングに加え、新素材などのマテリアルビジネス関連事業を新たに展開し、先端的「粉体技術」の一層の進展を図ります。また、粉体技術関連事業のみならず、プラスチック薄膜技術及び製菓関連技術の分野においても、強力なブランド力と卓越した技術開発力を背景に高付加価値製品を提供し続けることにより競争力の強化を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当企業グループは、資産規模の適正化と収益力の向上をバランスよく推し進め、企業価値を高めていくことを目指しており、連結ROE（株主資本利益率）を主な経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当企業グループは、平成20年10月1日から「粉体技術連峰の更なる成長・進化」をテーマに、新たな中期3ヵ年計画をスタートいたしました。当3ヵ年におきまして、ナノパーティクルテクノロジーを含む革新的な粉体技術及び世界的にブランド力の高いプラスチック薄膜製造技術並びに製菓関連技術を提供する世界のトップ企業として、オンリーワン技術の開発促進に努め、技術革新、新製品の開発から新製品・新技術の事業への投入を図るとともに、ナノマテリアルを中心としたマテリアル事業を強化して参ります。また、企業ガバナンスの強化・向上にも取り組み、成長、収益力の向上との同時達成を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

高成長市場への取り組み強化及び北米市場の戦略強化などにより、成長トレンドの持続をはかる。

グローバルな高収益企業の地位を確立するため、一層の利益向上をはかる。

今後の安定的、持続可能な企業価値成長のために、企業ガバナンスの強化を徹底する。

経営資源の適切な配分、投資を実施するため、グループ企業活動の調整機能としてグループ本社機能の強化をはかる。

人財の開発、登用を積極化し、グローバルナンバーワン企業を担う人材の育成をはかる。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,958	※2 7,210
受取手形及び売掛金	12,922	8,702
有価証券	250	—
たな卸資産	6,546	—
製品	—	1,583
仕掛品	—	1,557
原材料及び貯蔵品	—	1,974
繰延税金資産	738	348
その他	1,127	1,066
貸倒引当金	△179	△139
流動資産合計	25,362	22,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,319	15,321
機械装置及び運搬具	9,025	8,651
土地	4,918	5,098
建設仮勘定	424	117
その他	2,020	1,853
減価償却累計額	※3 △15,322	※3 △14,479
有形固定資産合計	16,386	16,562
無形固定資産		
のれん	3,022	45
その他	198	137
無形固定資産合計	3,221	183
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 975	※1 778
繰延税金資産	128	201
その他	512	362
貸倒引当金	△46	△45
投資その他の資産合計	1,570	1,296
固定資産合計	21,178	18,043
繰延資産		
社債発行費	12	8
繰延資産合計	12	8
資産合計	46,553	40,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,711	3,548
短期借入金	930	1,710
1年内返済予定の長期借入金	—	※2 10
未払費用	2,648	2,259
未払法人税等	107	38
繰延税金負債	276	126
前受金	2,169	1,055
賞与引当金	395	369
役員賞与引当金	51	33
製品保証引当金	718	515
設備関係支払手形	47	1
その他	1,228	775
流動負債合計	14,284	10,444
固定負債		
新株予約権付社債	3,999	3,404
長期借入金	—	※2 2,144
退職給付引当金	4,161	3,832
役員退職慰労引当金	151	101
繰延税金負債	29	176
その他	45	67
固定負債合計	8,387	9,726
負債合計	22,671	20,170
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,206	5,206
利益剰余金	9,588	6,044
自己株式	△2,412	△1,276
株主資本合計	26,879	24,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△45	△82
繰延ヘッジ損益	—	4
為替換算調整勘定	△2,952	△4,208
評価・換算差額等合計	△2,997	△4,286
純資産合計	23,881	20,185
負債純資産合計	46,553	40,355

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	49,485	34,874
売上原価	32,432	22,760
売上総利益	17,052	12,114
販売費及び一般管理費	※1, ※2 13,804	※1, ※2 10,726
営業利益	3,247	1,387
営業外収益		
受取利息	115	52
受取配当金	10	8
投資有価証券売却益	3	—
受取技術料	2	1
持分法による投資利益	17	2
不動産賃貸料	14	13
その他	143	121
営業外収益合計	306	200
営業外費用		
支払利息	30	44
新株発行費償却	6	—
社債発行費償却	4	4
為替差損	122	97
その他	163	140
営業外費用合計	326	286
経常利益	3,227	1,301
特別利益		
固定資産売却益	※3 4	※3 8
貸倒引当金戻入額	31	7
新株予約権付社債買入消却益	—	28
その他	—	0
特別利益合計	36	45
特別損失		
固定資産処分損	※4 68	※4 11
投資有価証券売却損	202	—
投資有価証券評価損	101	132
減損損失	※5 55	—
役員退職慰労金	—	20
子会社清算損	—	123
特別退職金	—	36
その他	8	9
特別損失合計	436	334
税金等調整前当期純利益	2,827	1,013
法人税、住民税及び事業税	184	216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
法人税等調整額	203	317
法人税等合計	388	533
少数株主利益	3	—
当期純利益	2,435	479

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	14,496	14,496
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,496	14,496
資本剰余金		
前期末残高	5,206	5,206
当期変動額		
自己株式の処分	—	△509
自己株式処分差損の振替	—	509
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,206	5,206
利益剰余金		
前期末残高	7,735	9,588
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△2,867
当期変動額		
剰余金の配当	△583	△478
当期純利益	2,435	479
自己株式処分差損の振替	—	△509
その他	—	※1 △166
当期変動額合計	1,852	△675
当期末残高	9,588	6,044
自己株式		
前期末残高	△123	△2,412
当期変動額		
自己株式の取得	△2,288	△5
自己株式の処分	—	1,140
当期変動額合計	△2,288	1,135
当期末残高	△2,412	△1,276
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	27,315	26,879
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△2,867
当期変動額		
剰余金の配当	△583	△478
当期純利益	2,435	479
自己株式の取得	△2,288	△5
自己株式の処分	—	631
その他	—	※1 △166
当期変動額合計	△436	460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期末残高	26,879	24,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23	△45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69	△37
当期変動額合計	△69	△37
当期末残高	△45	△82
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	4
当期変動額合計	—	4
当期末残高	—	4
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,298	△2,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,653	△1,256
当期変動額合計	△1,653	△1,256
当期末残高	△2,952	△4,208
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,274	△2,997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,723	△1,289
当期変動額合計	△1,723	△1,289
当期末残高	△2,997	△4,286
少数株主持分		
前期末残高	54	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54	—
当期変動額合計	△54	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	26,095	23,881
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△2,867
当期変動額		
剰余金の配当	△583	△478
当期純利益	2,435	479
自己株式の取得	△2,288	△5
自己株式の処分	—	631
自己株式処分差損の振替	—	—
その他	—	※1 △166
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,777	△1,289
当期変動額合計	△2,213	△828
当期末残高	23,881	20,185



(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,827	1,013
減価償却費	1,177	1,002
減損損失	55	—
新株発行費償却	6	—
社債発行費償却	4	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△204	△23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△67	△43
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△137	△120
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△83	△33
受取利息及び受取配当金	△125	△61
支払利息	30	44
持分法による投資損益 (△は益)	△17	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	101	132
投資有価証券売却損益 (△は益)	199	—
新株予約権付社債買入消却損益 (△は益)	—	△28
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△8
固定資産処分損益 (△は益)	68	11
売上債権の増減額 (△は増加)	170	3,287
たな卸資産の増減額 (△は増加)	34	721
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,805	△1,720
前受金の増減額 (△は減少)	△619	△849
その他	363	△13
小計	1,967	3,311
利息及び配当金の受取額	139	59
利息の支払額	△41	△50
法人税等の支払額	△838	△251
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,226</b>	<b>3,069</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,385	△1,938
有形固定資産の売却による収入	18	11
有形固定資産の除却による支出	△37	—
無形固定資産の取得による支出	△90	△68
投資有価証券の取得による支出	△178	—
投資有価証券の売却による収入	137	—
定期預金の預入による支出	—	△72
子会社株式の取得による支出	△59	—
短期貸付けによる支出	—	△97
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,595</b>	<b>△2,164</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	930	780
長期借入れによる収入	—	2,000
新株予約権付社債の買入消却による支出	—	△566
自己株式の売却による収入	—	631
自己株式の取得による支出	△2,288	△5
配当金の支払額	△583	△478
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,941	2,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	△364	△335
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,675	2,930
現金及び現金同等物の期首残高	8,883	4,208
現金及び現金同等物の期末残高	4,208	7,138

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は17社であります。連結子会社名は、 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度における連結子会社の異動はありません。</p> <p>(注)Hosokawa Micron International Inc. は、100%子会社になりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名</p> <p>(3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は17社であります。 なお、当連結会計年度における連結子会社の異動は以下のとおりであります。</p> <p>増加連結子会社 ホソカワアルピネジャパン(株) Hosokawa Alpine American Inc. 減少連結子会社 (株)ホソカワ粉体技術研究所 Hosokawa Ter Braak B.V.</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名</p> <p>(3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 (国内) ホソカワミクロンワグナー(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、細川密克朗(上海)粉体机械有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産          商品・原材料          主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>製品・仕掛品</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(ロ)たな卸資産          商品・原材料          移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>製品・仕掛品</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>主として個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法によっております。ただし、海外子会社は低価法によっております。</p> <p>(ハ)デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 当社及び国内子会社 定率法によっております。 ただし、当社の奈良工場、つくば粉体技術開発センター、東京支店は定額法によっております。 また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 海外子会社 見積耐用年数による定額法 ただし、資産に計上しているリース物件(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの)については、リース期間と見積耐用年数との短い方を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 2年～47年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 海外子会社において連結子会社取得時に生じたのれんについては、「のれん及びその他の無形資産」にかかる会計基準(米国財務会計基準審議会基準書第142号)に準拠して処理しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 繰延資産に計上し、3年間で均等償却しております。 社債発行費 繰延資産に計上し、償却期間にわたり均等償却しております。</p>	<p>個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内子会社 定率法によっております。 ただし、当社の奈良工場、五條工場、つくばテストセンター及び東京本社は定額法によっております。 また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 海外子会社 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 繰延資産に計上し、償却期間にわたり均等償却しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 当社及び国内子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 又、海外子会社については、個別に検討して得た損失見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社及び国内子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 当社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)製品保証引当金 当社の製品保証引当金は、製品の引渡後におけるクレームにつき、会社負担により補修すべき費用に充てるため期末に発生が予想されている顧客毎の見積補修額と売上高に対するクレーム発生額の過去の実績率を乗じて計算した額との多い方を計上しております。 海外子会社については、契約上の保証期間内の無償修理費の支出に充てるため、見積補修額を計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 欧州の連結子会社の一部においても確定給付型の制度を有しており、その一部を外部積立年金制度へ移行しております。非外部積立年金制度部分は、米国の会計慣行に従って年金数理にもとづく予測年金債務を計上しております。予測年金債務計上初年度における累積給付額の現在価値相当額との差額は計上初年度より15年間で均等償却しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14～15年)による定額法</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 当社は役員及び執行役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)製品保証引当金 同左</p> <p>(ホ)退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>により発生の上年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、当社の過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 当社の役員退職慰労引当金については、役員及び執行役員の退職時に支給する退職金に充てるため内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、次の処理方法によっております。 当社及び国内子会社 通常の賃貸借取引に準じた方法 海外子会社 通常の売買取引に準じた方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお当社の為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるものをヘッジ対象としております。 ヘッジ方針 当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <hr/> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前</p>	<p>同左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>に想定される取引については、有効性の判定を省略しております。</p>	
<p>(8) 長期工事収益の計上基準 当社は工事完成基準によっており、海外子会社は1契約200千ドル超は工事進行基準、それ以下は工事完成基準によっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 当社及び国内子会社は税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(8) 長期工事収益の計上基準 同左</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の不適用 連結納税制度の適用要件を満たさなくなったため、第4四半期連結会計期間より連結納税制度の適用を取りやめました。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれんの償却に関する事項 海外子会社において連結子会社取得時に生じたのれんについては、「のれん及びその他の無形資産」にかかる会計基準(米国税務会計基準審議会基準書第142号)に準拠して処理しております。</p> <p>国内子会社において連結子会社取得時に生じたのれんの償却方法は、定額法であり償却期間は20年以内の合理的な期間として子会社ごとに決定しています。</p>	<p>6 のれんの償却に関する事項 連結子会社取得時に生じたのれんの償却方法は定額法であり、償却期間は20年以内の合理的な期間として子会社ごとに決定しています。</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
	<p>(1)リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(2)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この修正により、期首の利益剰余金が28億6千7百万円減少しております。また、損益に与える影響はありません。</p> <p>(3)たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有する製品・仕掛品については、従来、個別法による原価法、原材料については移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、製品・仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、原材料については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>



表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「原材料及び貯蔵品」「仕掛品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「原材料及び貯蔵品」「仕掛品」は、それぞれ1,851百万円、2,081百万円、2,614百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 95百万円</p> <p>2</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 98百万円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 80px;">現金及び預金 72百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">担保権によって担保されている債務</p> <p style="padding-left: 80px;">1年以内返済予定の長期借入金 10百万円</p> <p style="padding-left: 80px;">長期借入金 144百万円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 154百万円</p>
<p>3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>3 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの (百万円)		1 販売費及び一般管理費の主なもの (百万円)	
給料手当	5,064	給料手当	4,087
法定福利費	1,430	法定福利費	1,204
販売手数料	998	販売手数料	565
荷造・運搬費	692	荷造・運搬費	478
旅費交通費	653	旅費交通費	435
広告宣伝費	478	広告宣伝費	425
研究開発費	1,035	研究開発費	817
賃借料	336	賃借料	309
減価償却費	603	減価償却費	519
製品保証引当金繰入額	105	製品保証引当金繰入額	77
修繕費	-	修繕費	224
賞与引当金繰入額	307	賞与引当金繰入額	338
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	
一般管理費	1,035 百万円	一般管理費	817 百万円
3 固定資産売却益の内訳		3 固定資産売却益の内訳	
機械装置及び運搬具	4 百万円	機械装置及び運搬具	8 百万円
その他	0		
計	4		
4 固定資産処分損の内訳		4 固定資産処分損の内訳	
建物及び構築物	61 百万円	建物及び構築物	5 百万円
その他	6	機械装置及び運搬具	3 百万円
計	68	ソフトウエア	2 百万円
		その他	0 百万円
		計	11 百万円
5 減損損失		5	
当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産について減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失
奈良県五條市	粉体事業	機械等	6百万円
奈良県五條市	粉体事業	リース	49百万円
当企業グループは資産のグルーピングにおいて、事業用の資産については、事業の種類別毎に、賃貸資産については物件毎にグルーピングしております。五條工場の一部の機械等については、操業度の低下により使用価値が下落した為、回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失としました。資産グループの回収可能額は、合理的な見積に基づく正味売却価額により算定しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	43,076	-	-	43,076

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	137	3,025	-	3,163

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 25千株  
取締役会決議による自己株式の取得 3,000千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	343	8.00	平成19年9月30日	平成19年12月21日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	239	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	399	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月19日

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	43,076	-	-	43,076

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	3,163	14	1,500	1,678

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14千株  
 第三者割当による自己株式の処分による減少 1,500千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	399	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月19日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	79	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月21日

5 その他

1 利益剰余金の変動額の「その他」は海外子会社が米国基準を適用した際の「その他包括利益」に含まれる未認識年金債務に係るものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(百万円)	(百万円)
現金及び預金 3,958	現金及び預金 7,210
有価証券に含まれる現金同等物 250	預入期間が3か月を超える定期預金 72
現金及び現金同等物の期末残高 4,208	現金及び現金同等物の期末残高 7,138

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)					当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
機械装置及び運搬具	391	313	49	28	
その他(工具器具備品)	329	168	-	161	
合計	721	481	49	190	
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>					
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高					
未経過リース料期末残高相当額					
1年以内 103百万円					
1年超 135百万円					
合計 239百万円					
リース資産減損勘定の残高 49百万円					
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>					
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					
支払リース料 134百万円					
減価償却費相当額 134百万円					
減損損失 49百万円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。					

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年9月30日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	359	452	93
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	427	343	83
	(2)債券	100	76	23
合計		887	872	14

(注)有価証券(その他有価証券の株式)について101百万円の減損処理を行っている。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
138	3	202

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
譲渡性預金	250
非上場株式	7
関連会社株式	95
計	353

当連結会計年度（平成21年9月30日）

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	33	57	23
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	620	537	83
	(2)債券	100	77	22
合計		754	672	81

(注)有価証券(その他有価証券の株式)について132百万円の減損処理を行っている。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
関連会社株式	98
非上場株式	7
計	105

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	100
2. その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	100



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
取引の内容	当企業グループは、為替予約取引を利用しております。
イ ヘッジ手段とヘッジ対象	為替予約をヘッジ手段とし、相場変動等による損失の可能性があります、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるものをヘッジ対象としております。
ロ ヘッジ方針	当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
ハ ヘッジ有効性評価の方法	為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略し、それ以外の取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。
取引に対する取組方針	当企業グループは、基本的に外貨建の取引、輸出及び輸入に関して実際の需要を踏まえ、必要の範囲内で、通貨関連のデリバティブ取引による外貨を手当てする方針であります。
取引の利用目的及びリスク内容	当企業グループは通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、通貨関連のデリバティブ取引を行っており信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引は取締役会で定められた社内管理規程に従い、経理部で取引の実行及び管理を行っております。なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う先物為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	22	-	21	1
	買建 ユーロ	249	-	234	14
合計		272	-	256	13

(注) 1 期末の時価の算定については、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日）

当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
取引の内容	当企業グループは、為替予約取引を利用しております。
イ ヘッジ手段とヘッジ対象	為替予約をヘッジ手段とし、相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるものをヘッジ対象としております。
ロ ヘッジ方針	当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
ハ ヘッジ有効性評価の方法	為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略し、それ以外の取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。
取引に対する取組方針	当企業グループは、基本的に外貨建の取引、輸出及び輸入に関して実際の需要を踏まえ、必要の範囲内で、通貨関連のデリバティブ取引による外貨を手当てする方針であります。
取引の利用目的及びリスク内容	当企業グループは通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、通貨関連のデリバティブ取引を行っており信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引は取締役会で定められた社内管理規程に従い、経理部で取引の実行及び管理を行っております。なお、社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う先物為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

## 2 取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成21年9月30日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	30	18	27	3
	買建				
	ユーロ	335	-	345	9
	ポンド	4	-	4	0
	円	37	-	37	0
合計		407	18	414	13

(注) 1 期末の時価の算定については、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。欧州の連結子会社の一部においても、確定給付型の制度を設けております。また、米国の連結子会社においては、確定拠出型年金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している総合設立型厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日)

年金資産の額	83,238百万円
年金財政計算上の給付債務の額	104,244百万円
差引額( - )	21,006百万円

(2)制度全体に占める当企業グループの掛金拠出割合(平成20年3月31日現在) 2.44%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,380百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年9月30日)

退職給付債務	4,828百万円
年金資産	777百万円
未積立退職給付債務( + )	4,050百万円
未認識数理計算上の差異	283百万円
未認識過去勤務債務(債務の増額)	27百万円
連結貸借対照表計上額純額	4,306百万円
退職給付引当金( + + ) (注)1	4,306百万円

(注) 1 翌期、要支給額145百万円はその他流動負債に含めて表示しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

勤務費用	299百万円
利息費用	200百万円
期待運用収益	33百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1百万円
過去勤務債務の費用処理額	1百万円
確定拠出型年金制度への掛金等	30百万円
退職給付費用( + + + + )	500百万円

(注) 総合設立型厚生年金基金への要拠出額は勤務費用に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%(海外は6.2%)
期待運用収益率	4.0%(海外は3.6%)
海外子会社移行時差異の処理年数	15年

数理計算上の差異の処理年数	14～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
当社の過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)

(追加情報)

当連結会計年度より「『退職給付に関する会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。欧州の連結子会社の一部においても、確定給付型の制度を設けております。また、米国及び欧州の連結子会社の一部においては、確定拠出型年金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している総合設立型厚生年金基金に関する事項は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日)

年金資産の額	62,486百万円
資産評価調整加算額	9,644百万円
年金財政計算上の給付債務の額	104,869百万円
差引額( + - )	32,739百万円

(2)制度全体に占める当企業グループの掛金拠出割合(平成21年3月31日現在) 2.66%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高17,416百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年9月30日)

退職給付債務	4,829百万円
年金資産	779百万円
未積立退職給付債務( + )	4,049百万円
未認識数理計算上の差異	52百万円
未認識過去勤務債務(債務の増額)	25百万円
連結貸借対照表計上額純額	3,972百万円
退職給付引当金( + + ) (注)1	3,972百万円

(注)1 翌期、要支給額139百万円はその他流動負債に含めて表示しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

勤務費用	277百万円
利息費用	186百万円
期待運用収益	38百万円
数理計算上の差異の費用処理額	4百万円
過去勤務債務の費用処理額	1百万円
確定拠出型年金制度への掛金等	208百万円

退職給付費用( + + + + + )

639百万円

(注) 総合設立型厚生年金基金への要拠出額は勤務費用に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%(海外は5.4%)
期待運用収益率	4.0%(海外は3.6%)
海外子会社移行時差異の処理年数	15年
数理計算上の差異の処理年数	14～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
当社の過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	粉体 関連事業 (百万円)	プラスチッ ク薄膜関連 事業 (百万円)	環境 関連事業 (百万円)	製菓 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対す る売上高	35,597	7,015	2,828	4,043	49,485	-	49,485
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	-	555	1	557	(557)	-
計	35,598	7,015	3,384	4,045	50,043	(557)	49,485
営業費用	31,649	6,923	2,954	4,085	45,612	625	46,237
営業利益又は 営業損失( )	3,949	91	429	39	4,430	(1,182)	3,247
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	28,768	8,202	2,226	2,978	42,174	4,378	46,553
減価償却費	814	109	73	70	1,068	182	1,250
資本的支出	1,637	718	1	64	2,421	89	2,510

- (注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,241百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,488百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
- 4 事業区分及び各事業の主要な製品
- (1) 粉体関連事業.....粉砕・分級装置、混合・乾燥装置、機能性複合材料
- (2) プラスチック薄膜関連事業.....プラスチック薄膜製造装置
- (3) 環境関連事業.....集塵装置、精密空調設備、集塵用ろ布
- (4) 製菓関連事業.....製菓機械

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	粉体 関連事業 (百万円)	プラスチック 薄膜関連事業 (百万円)	製菓 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	28,543	4,606	1,725	34,874	-	34,874
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	0	-	-	0	(0)	-
計	28,543	4,606	1,725	34,875	(0)	34,874
営業費用	25,558	4,785	2,160	32,504	982	33,486
営業利益又 は営業損失 ( )	2,985	179	434	2,371	(983)	1,387
資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	24,853	5,014	1,221	31,089	9,266	40,355
減価償却費	756	74	16	847	164	1,012
資本的支出	1,398	424	60	1,883	63	1,947

(注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,016百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,297百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

4 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントの区分につきましては、内部管理上の事業区分を基準として「粉体関連事業」、「プラスチック薄膜関連事業」、「環境関連事業」及び「製菓関連事業」の4事業に区分しておりましたが、当連結会計年度より、「環境関連事業」を「粉体関連事業」に統合し、「粉体関連事業」、「プラスチック薄膜関連事業」及び「製菓関連事業」の3事業に区分することに變更いたしました。

「環境関連事業」は、日本国内において、大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置及び精密空調制御装置の製造・販売を行っておりますが、製品捕集用集塵装置は粉体関連機器と併せて販売されること、精密空調制御装置においても粉体関連機器とともに利用されることが多くなってきていることなど、「粉体関連事業」との結びつきが強くなっております。このような状況におきまして、当連結会計年度期首より、国内における製造・販売組織の改組を行い、従来の「粉体システム事業本部」及び「環境システム事業本部」という機種別組織から、「東京本社営業本部」及び「大阪本社営業本部」の地域別組織に変更しており、この組織改組を契機に事業区分を変更しております。なお、この改組により労務費等の営業費用の把握が困難になりましたので、当該セグメント区分の変更による影響額の算定につきましては、その影響額の記載を省略しております。

5 事業区分及び各事業の主要な製品

- (1) 粉体関連事業.....粉砕・分級装置、混合・乾燥装置、機能的複合材料、集塵装置  
精密空調設備、集塵用ろ布、受託加工
- (2) プラスチック薄膜関連事業.....プラスチック薄膜製造装置
- (3) 製菓関連事業.....製菓機械

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	14,406	4,298	30,538	241	49,485	-	49,485
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	112	69	1,890	197	2,269	(2,269)	-
計	14,518	4,368	32,429	438	51,755	(2,269)	49,485
営業費用	12,132	4,486	30,346	392	47,357	(1,119)	46,237
営業利益又は 営業損失( )	2,386	118	2,083	45	4,397	(1,149)	3,247
資産	13,554	2,817	23,902	298	40,572	5,980	46,553

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アメリカ.....アメリカ合衆国
- (2) 欧州.....ドイツ、オランダ
- (3) アジア・その他...韓国、中国、マレーシア、インド

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,241百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、6,488百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,513	3,652	18,576	133	34,874	-	34,874
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	161	58	1,547	253	2,021	(2,021)	-
計	12,675	3,710	20,123	386	36,896	(2,021)	34,874
営業費用	10,727	3,698	19,726	288	34,441	(954)	33,486
営業利益又は 営業損失( )	1,947	12	396	98	2,454	(1,066)	1,387
資産	14,372	2,184	17,237	371	34,165	6,190	40,355

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アメリカ.....アメリカ合衆国
- (2) 欧州.....ドイツ、オランダ
- (3) アジア・その他...韓国、中国、マレーシア、インド

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,016百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,297百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。



ります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	アメリカ	欧州	アジア・その他	計
海外売上高(百万円)	6,537	20,604	8,709	35,852
連結売上高(百万円)	-	-	-	49,485
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	13.2	41.6	17.6	72.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....ドイツ、オランダ

(3) アジア・その他...中国、インド、サウジアラビア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	アメリカ	欧州	アジア・その他	計
海外売上高(百万円)	4,713	12,540	6,481	23,734
連結売上高(百万円)	-	-	-	34,874
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	13.5	36.0	18.6	68.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....ドイツ、オランダ

(3) アジア・その他...中国、インド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 ホソカワミクロン(株)と役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱ユニオンシヨナル	大阪府豊中市	33	不動産の賃貸・売買・仲介、有価証券の売買、化粧品等の販売、絵画・コーヒー豆等の輸入販売	(被所有)直接 7.48	兼任2人	なし	倉庫・事務所の賃貸(注1)	9	-	-
								経費の立替による金銭債権	27	立替金	2
								コーヒー豆等の購入(注2)	11	未払金	0
	ホソカワエンタープライズ(株)	大阪市中央区	60	損害保険代理業、リース業及び不動産賃貸業	なし	兼任1人	設備及び車両のリース	経費の立替による金銭債権 リース事業等(注3)	17 135	立替金 未払金	- 10

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 不動産の賃貸については、近隣の地代・家賃等を参考にして、同等の価格によっております。  
 2 商品の購入は全て一般取引条件と同様であります。  
 3 リース取引については一般的なリース業務による見積りの提示を受け、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。  
 4 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 子会社(㈱ホソカワ粉体技術研究所)と役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱ユニオンシヨナル	大阪府豊中市	33	不動産の賃貸・売買・仲介、有価証券の売買、化粧品等の販売、絵画・コーヒー豆等の輸入販売	なし	兼任2人	化粧品等の販売	化粧品・育毛剤等の販売(注1)	200	売掛金他	121
	ホソカワエンタープライズ(株)	大阪市中央区	60	損害保険代理業、リース業及び不動産賃貸業	なし	兼任1人	設備及び車両のリース	リース事業等(注2)	80	未払金	6

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件により行っております。  
 2 リース取引については一般的なリース業務による見積りの提示を受け、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。  
 3 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

役員及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ユニインターナショナル	大阪府豊中市	33	不動産の賃貸・売買・仲介、有価証券の売買、化粧品等の販売、絵画・コーヒー豆等の輸入販売	(被所有) 直接 10.62	役員の兼務	化粧品・育毛剤等の販売(注1)	183	売掛金	
							倉庫・事務所の賃貸(注2)	9	未収入金	
							経費の立替による金銭債権	23	立替金	1
							コーヒー豆等の購入(注3)	3	未払金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ホソカワエンタープライズ(株)	大阪府枚方市	60	損害保険代理業、リース業及び不動産賃貸業	なし	役員の兼務	経費の立替による金銭債権	19	立替金	0
							リース資産の買取(注4)	261	未払金	
							リース事業等(注5)	127	未払金	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件により行っております。  
 2 不動産の賃貸については、近隣の地代・家賃等を参考にして、同等の価格によっております。  
 3 商品の購入は全て一般取引条件と同様であります。  
 4 ホソカワエンタープライズ(株)からのリース資産の買取価額につきましては、一般的な取引条件と同様に決定しています。  
 5 リース取引については一般的なリース業務による見積りの提示を受け、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。  
 6 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 7 (株)ユニインターナショナルは、「法人主要株主」にも該当しております。  
 ホソカワエンタープライズ(株)は「法人主要株主の子会社」にも該当しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

役員及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ホソカワエンタープライズ(株)	大阪府枚方市	60	損害保険代理業、リース業及び不動産賃貸業	なし	役員の兼務	リース事業等(注1)	36	未払金	3
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ユニインターナショナル	大阪府豊中市	33	不動産の賃貸・売買・仲介、有価証券の売買、化粧品等の販売、絵画・コーヒー豆等の輸入販売	(被所有)直接10.62	役員の兼務	資金の貸付(注3)	100	短期貸付金	100

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 リース取引については一般的なリース業務による見積りの提示を受け、他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。
- 2 (株)ホソカワ粉体技術研究所は平成21年7月1日にホソカワミクロン(株)と合併したため、上記の取引高は平成21年6月30日までの合計額であります。
- 3 資金の貸付については、市場金利等を勘案し合理的に利率を決定しております。
- 4 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております
- 5 (株)ユニインターナショナルは、「法人主要株主」にも該当しております。  
ホソカワエンタープライズ(株)は、「法人主要株主の子会社」にも該当しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	598円35銭	1株当たり純資産額	487円59銭
1株当たり当期純利益	59円20銭	1株当たり当期純利益	11円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	53円97銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11円03銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)	当連結会計年度末 (平成21年9月30日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	23,881	20,185
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,881	20,185
普通株式の発行済株式数(千株)	43,076	43,076
普通株式の自己株式数(千株)	3,163	1,678
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	39,912	41,397

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,435	479
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,435	479
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,141	40,034
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	3,987	3,393
(うち無担保転換社債型新株予約権付社債)(千株)	(3,987)	(3,393)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 受注状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
粉体関連事業	35,344	11,806	24,364	6,587	10,979	5,218
プラスチック薄膜関連事業	6,633	1,760	4,155	1,145	2,477	614
環境関連事業	2,837	710	-	-	2,837	710
製菓関連事業	3,888	1,153	1,179	406	2,708	747
合計	48,703	15,431	29,700	8,139	19,003	7,291

(注) 当社グループは、当連結会計年度より事業区分の変更を行っております。詳細は「4 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

### (2) 販売実績

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
粉体関連事業	35,597	71.9	28,543	81.8	7,054	19.8
プラスチック薄膜関連事業	7,015	14.2	4,606	13.2	2,409	34.3
環境関連事業	2,828	5.7	-	-	2,828	100.0
製菓関連事業	4,043	8.2	1,725	5.0	2,317	57.3
合計	49,485	100.0	34,874	100.0	14,610	29.5

(注) 当社グループは、当連結会計年度より事業区分の変更を行っております。詳細は「4 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,021	4,393
受取手形	912	628
売掛金	4,688	4,117
製品	36	63
原材料	113	—
仕掛品	1,183	1,130
貯蔵品	52	—
原材料及び貯蔵品	—	195
前渡金	—	25
前払費用	24	32
繰延税金資産	746	342
短期貸付金	413	904
未収入金	16	93
その他	104	22
貸倒引当金	△59	△50
流動資産合計	9,254	11,899
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,364	7,832
減価償却累計額	△3,409	△3,651
建物（純額）	3,954	4,181
構築物	298	301
減価償却累計額	△230	△240
構築物（純額）	68	61
機械及び装置	2,132	2,703
減価償却累計額	△1,720	△2,155
機械及び装置（純額）	412	547
車両運搬具	26	28
減価償却累計額	△24	△25
車両運搬具（純額）	1	3
工具、器具及び備品	492	739
減価償却累計額	△306	△401
工具、器具及び備品（純額）	185	337
土地	3,993	3,993
建設仮勘定	51	16
有形固定資産合計	8,667	9,140
無形固定資産		
のれん	—	36

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
特許権	—	4
ソフトウェア	12	11
電話加入権	15	15
無形固定資産合計	28	67
投資その他の資産		
投資有価証券	849	675
関係会社株式	12,985	12,038
関係会社出資金	30	30
従業員に対する長期貸付金	72	62
長期前払費用	9	18
敷金及び保証金	93	91
破産更生債権等	23	21
その他	55	54
貸倒引当金	△46	△45
投資その他の資産合計	14,072	12,946
固定資産合計	22,767	22,154
繰延資産		
社債発行費	12	8
繰延資産合計	12	8
資産合計	32,034	34,062
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,197	1,067
買掛金	1,263	1,165
短期借入金	930	1,710
1年内返済予定の長期借入金	—	10
未払金	404	277
未払費用	145	156
未払法人税等	58	22
前受金	206	126
預り金	26	25
賞与引当金	365	369
役員賞与引当金	48	33
製品保証引当金	50	48
設備関係支払手形	47	1
その他	17	17
流動負債合計	4,761	5,032
固定負債		
長期預り保証金	7	7
新株予約権付社債	3,999	3,404



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
長期借入金	—	2,144
退職給付引当金	1,782	1,820
役員退職慰労引当金	117	101
繰延税金負債	29	—
その他	0	—
固定負債合計	5,936	7,477
負債合計	10,698	12,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金		
資本準備金	5,206	5,206
資本剰余金合計	5,206	5,206
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,070	3,203
利益剰余金合計	4,070	3,203
自己株式	△2,412	△1,276
株主資本合計	21,361	21,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25	△82
繰延ヘッジ損益	—	4
評価・換算差額等合計	△25	△78
純資産合計	21,336	21,551
負債純資産合計	32,034	34,062

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	14,051	12,433
売上原価		
製品期首たな卸高	53	36
当期製品製造原価	8,165	7,193
他勘定受入高	—	11
営業譲渡による製品受入高	—	2
合計	8,218	7,244
製品他勘定振替高	0	—
製品期末たな卸高	36	63
売上原価合計	8,181	7,180
売上総利益	5,869	5,252
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	143	122
販売手数料	43	113
製品保証引当金繰入額	50	48
特許権使用料	52	40
役員報酬	128	88
給料手当及び賞与	1,475	1,409
賞与引当金繰入額	250	269
退職給付費用	172	182
役員退職慰労引当金繰入額	30	22
役員賞与引当金繰入額	48	29
福利厚生費	301	285
旅費及び交通費	264	223
賃借料	184	175
減価償却費	256	215
研究開発費	457	399
その他	651	653
販売費及び一般管理費合計	4,510	4,279
営業利益	1,359	973
営業外収益		
受取利息	22	23
受取配当金	9	41
投資有価証券売却益	4	—
不動産賃貸料	51	43
雑収入	90	40
営業外収益合計	178	148

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業外費用		
支払利息	14	19
不動産賃貸費用	4	5
社債発行費償却	4	4
新株発行費償却	6	—
減価償却費	9	7
支払手数料	24	25
為替差損	36	73
その他	33	15
営業外費用合計	133	150
経常利益	1,403	970
特別利益		
貸倒引当金戻入額	31	7
新株予約権付社債買入消却益	—	28
特別利益合計	31	36
特別損失		
固定資産処分損	14	9
投資有価証券売却損	202	—
投資有価証券評価損	101	106
抱合せ株式消滅差損	—	273
役員退職慰労金	—	16
その他	—	10
特別損失合計	319	415
税引前当期純利益	1,116	591
法人税、住民税及び事業税	95	69
法人税等調整額	△16	401
法人税等合計	79	470
当期純利益	1,036	120

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	14,496	14,496
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,496	14,496
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,206	5,206
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,206	5,206
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	△509
自己株式処分差損の振替	—	509
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,206	5,206
当期変動額		
自己株式の処分	—	△509
自己株式処分差損の振替	—	509
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,206	5,206
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,617	4,070
当期変動額		
剰余金の配当	△583	△478
当期純利益	1,036	120
自己株式処分差損の振替	—	△509
当期変動額合計	453	△867
当期末残高	4,070	3,203
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△123	△2,412
当期変動額		
自己株式の取得	△2,288	△5
自己株式の処分	—	1,140
当期変動額合計	△2,288	1,135

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期末残高	△2,412	△1,276
株主資本合計		
前期末残高	23,197	21,361
当期変動額		
剰余金の配当	△583	△478
当期純利益	1,036	120
自己株式の取得	△2,288	△5
自己株式の処分	—	631
当期変動額合計	△1,835	268
当期末残高	21,361	21,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38	△25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63	△56
当期変動額合計	△63	△56
当期末残高	△25	△82
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	4
当期変動額合計	—	4
当期末残高	—	4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	38	△25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63	△52
当期変動額合計	△63	△52
当期末残高	△25	△78
純資産合計		
前期末残高	23,235	21,336
当期変動額		
剰余金の配当	△583	△478
当期純利益	1,036	120
自己株式の取得	△2,288	△5
自己株式の処分	—	631
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63	△52
当期変動額合計	△1,898	215
当期末残高	21,336	21,551

## 6. 役員の変動

### (1) 新任取締役候補

取締役

専務執行役員

海外事業統括

国際管理本部長

木原 均

(現 専務執行役員 海外事業統括  
国際管理本部長)

取締役

専務執行役員

国内事業統括

東京本社営業本部長

福永 忠道

(現 専務執行役員 国内事業統括  
東京本社営業本部長)

### (2) 退任予定取締役

取締役(社外取締役)

文箭 安雄

(顧問に就任予定)

(注) 取締役の変動につきましては、平成21年12月18日開催予定の当社株主総会における選任を条件としております。